

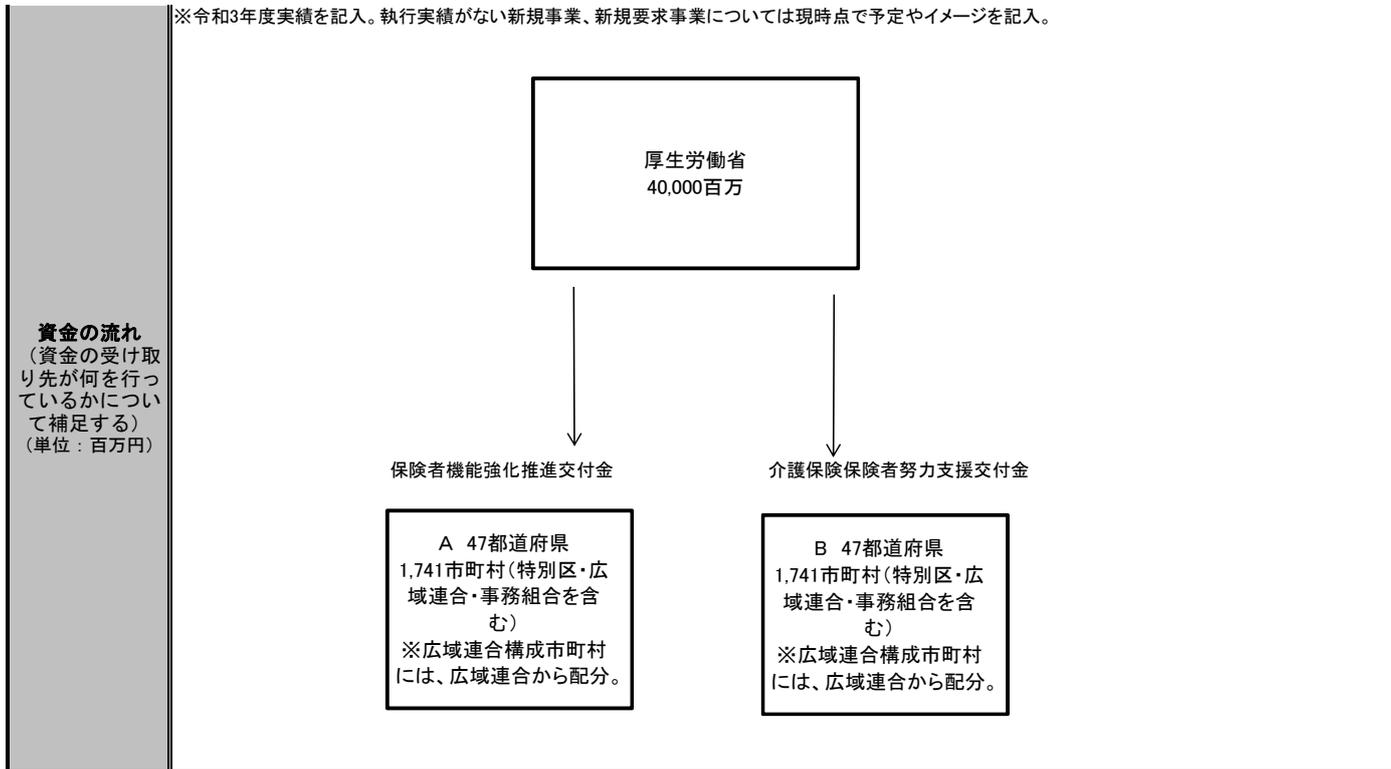
令和4年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保険者機能強化推進交付金等			担当部局庁	老健局	作成責任者					
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	介護保険計画課	介護保険計画課長 日野 力					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第122条の3 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第1条の4 介護保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令第10条			関係する計画、通知等	新経済・財政再生計画 改革工程表2021 (令和3年(2021年)12月23日経済財政諮問会議資料)						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村及び都道府県に対して交付金(保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金(以下「保険者機能強化推進交付金等」という。))を交付することにより、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組や都道府県による市町村支援の取組を支援することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組や都道府県による市町村支援の取組を支援するため、市町村及び都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう、客観的な評価指標を設定した上で、市町村及び都道府県に対して交付金(保険者機能強化推進交付金等)を交付する。										
実施方法	交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	20,000	40,000	40,000	40,000	40,000				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		20,000	40,000	40,000	40,000	40,000				
	執行額		20,000	40,000	40,000						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	保険者機能強化推進交付金		20,000	20,000	「重要政策推進枠」2,000						
	介護保険保険者努力支援交付金		20,000	20,000							
	計		40,000	40,000							
活動内容 (アクティビティ)	市町村及び都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう、客観的な評価指標を設定した上で、市町村及び都道府県に対して交付金を交付する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	高齢者の自立支援・重度化防止等に必要な取組の推進	当該交付金の交付市町村及び都道府県数	活動実績	自治体数	1,788	1,788	1,788	-	-		
			当初見込み	自治体数	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(百万円)」 Y:「保険者数」			単位当たりコスト	百万円	11	22	22	22		
				計算式	/	20,000/1,788	40,000/1,788	40,000/1,788	40,000/1,788		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 保険者機能強化推進交付金は、市町村及び都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう、客観的な評価指標を設定した上で、市町村及び都道府県に対して交付金を交付するものであり、国が一定の目標を定めて執行をするものではないため。			市町村及び都道府県が本交付金を活用して行う高齢者の自立支援・重度化防止等に必要取組の推進を目指す。事業が開始された平成30～令和3年度において、市町村及び都道府県による高齢者の自立支援・重度化防止に向けた取組の促進につながっている。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
	全市町村及び都道府県として設定	当該交付金の交付市町村及び都道府県数		実績	自治体数	1,788	1,788	1,788	-	-
				目標値	自治体数	1,788	1,788	1,788	-	1,788
				達成度	%	100	100	100	-	-
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	基本目標Ⅺ 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること							
	施策		政策評価書 URL	https://www.mhlw.go.jp/content/000920914.pdf						
			該当箇所	9ページ						
	新経済・ 財政再生 計画 2021 取組事項	分野:	社会保障	36. a. 保険者機能強化推進交付金等については、取組状況の「見える化」を着実に実施する観点から、2022年度も引き続き都道府県及び市町村の指標項目ごとの得点獲得状況を一般公表するとともに、評価指標における各市町村の得点状況の分析を行う。 b. また、2023年度評価指標についてアウトカム指標の強化や、地域差の縮減を見据えた自立支援・重度化防止・介護費用の適正化に関する市町村の取組につながる指標を評価するための必要な検討を行い、指標の見直しを行う。						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_1.pdf							
		該当箇所	24ページ							
事業所管部局による点検・改善										
		項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の 必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組や都道府県による市町村支援の取組を支援するため必要な事業である						
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	介護保険法において、国は交付金を交付すると定められているため国費で対応する必要がある						
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組や都道府県による市町村支援の取組を支援するためのものであり、優先度の高い事業である						
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、真に必要なものに限定されている。						
事業の 有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、十分に見込みに見合ったものになっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本交付金は、介護保険法第122条の3の既定に基づき、市町村及び都道府県に対し、国が定める評価指標による評価結果に応じて交付するものであり、市町村等における介護予防の充実や介護給付の適正化に関する取組等に活用されている。引き続き、市町村等のこれらの取組へのインセンティブが強化されるようにするとともに、本交付金を活用し、実効ある取組が行われるよう、取り組んでいく必要がある。			
	改善の方向性	市町村等における介護予防等の取組の充実・強化が図られるよう、評価指標の充実や評価結果の見える化、交付金の活用に係る好事例の周知等、本交付金がさらに有効に活用されるよう取り組む。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善	事業内容	本事業の目的を達成するために、より有効な評価指標の見直し等に不断に取り組むこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	令和5年度予算の配分に当たっての評価指標においては、関係者の意見を踏まえ、保険者等において自己評価が難しい評価指標につき、その趣旨等の明確化を図るとともに、アウトカム指標の拡充などの見直しを行った。 今後とも、本交付金の配分に係る評価指標については、保険者機能の強化とともに、高齢者の自立支援・重度化防止等に資するものとなるよう、引き続き保険者を始め、関係者の意見も伺いつつ、評価結果の分析、アウトカム指標の在り方を含めた新たな評価指標の研究・開発などを行いながら、必要な見直しを行ってまいりたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度	新30-0036				
令和元年度	厚生労働省 - 0822				
令和2年度	厚生労働省 0842				
令和3年度	2021 厚労 20 0917				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.横浜市			B.横浜市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	市町村特別給付、地域支援事業、保健福祉事業等	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組	603	介護予防・日常生活支援総合事業等	介護予防・健康づくり等に向けた市町村の取組	601
計		603	計		601	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組	603	補助金等交付	-	-	
2	大阪市	6000020271004	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組	404	補助金等交付	-	-	
3	名古屋市	3000020231002	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組	342	補助金等交付	-	-	
4	神戸市	9000020281000	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組	264	補助金等交付	-	-	
5	札幌市	9000020011002	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組	262	補助金等交付	-	-	
6	京都市	2000020261009	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組	215	補助金等交付	-	-	
7	福岡市	3000020401307	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組	174	補助金等交付	-	-	
8	広島市	9000020341002	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組	162	補助金等交付	-	-	
9	さいたま市	2000020111007	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組	161	補助金等交付	-	-	
10	北九州市	8000020401005	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組	153	補助金等交付	-	-	

